

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月31日
【事業年度】	第8期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03(3491)6575(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03(3491)6575(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	278,160	301,428	253,811	276,709	273,752
経常利益又は経常損失 () (百万円)	8,162	7,237	4,472	3,937	7,385
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	5,025	4,398	2,276	6,227	8,688
包括利益 (百万円)	6,346	6,019	4,623	6,649	9,029
純資産額 (百万円)	45,402	50,425	54,445	47,078	37,154
総資産額 (百万円)	114,223	118,436	129,859	115,758	124,237
1株当たり純資産額 (円)	2,869.23	3,186.08	3,442.39	2,973.11	2,340.69
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	320.14	280.21	145.04	396.71	553.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	42.2	41.6	40.3	29.6
自己資本利益率 (%)	11.9	9.3	4.4	12.4	20.8
株価収益率 (倍)	6.71	6.36	14.36	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,416	11,628	10,242	6,889	8,140
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,592	1,026	249	368	1,070
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,958	7,245	1,130	3,410	6,293
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	10,561	15,829	26,141	21,905	19,276
従業員数 (人)	1,058	1,402	1,264	1,375	1,925
[外、平均臨時雇用者数]	(247)	(188)	(25)	(30)	(26)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第7期及び第8期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第7期以前の関連する経営指標等の一部について、同期間の決算訂正に伴い、遡及処理をした数値を記載しております。なお、同期間の訂正後の有価証券報告書については、平成29年7月31日に提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	366	-	-	120,507	123,537
経常利益又は経常損失 () (百万円)	986	2,104	802	4,437	4,223
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,050	1,091	675	4,080	6,219
資本金 (百万円)	4,383	4,383	4,383	4,383	4,383
発行済株式総数 (千株)	15,700	15,700	15,700	15,700	15,700
純資産額 (百万円)	26,124	26,285	26,844	30,289	23,383
総資産額 (百万円)	41,824	37,884	39,987	69,897	74,147
1株当たり純資産額 (円)	1,664.14	1,674.44	1,710.13	1,929.62	1,489.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	50.00 (25.00)	30.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	66.93	69.54	43.00	259.92	396.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	69.4	67.1	43.3	31.5
自己資本利益率 (%)	4.1	4.2	2.5	14.3	23.2
株価収益率 (倍)	32.08	25.61	48.44	8.59	-
配当性向 (%)	59.8	57.5	93.0	19.2	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	59 (-)	57 (-)	69 (-)	260 (6)	258 (7)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第8期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第6期及び第7期の関連する経営指標の一部について、同期間の決算訂正に伴い、遡及処理をした数値を記載しております。なお、同期間の訂正後の有価証券報告書については、平成29年7月31日に提出しております。

2【沿革】

年月	事項
平成21年 5月	株式会社ユーエスシー（以下「ユーエスシー」）と共信テクノソニック株式会社（以下「共信テクノソニック」）が共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、統合契約を締結。
平成21年10月	ユーエスシーと共信テクノソニックが株式移転の方法により共同持株会社「株式会社U K Cホールディングス」を設立（東京証券取引所市場第一部に上場）。
平成22年 8月	本社、本社社屋を現在地に移転。
平成22年10月	株式取得により、CU TECH CORPORATION及びその子会社である、東莞新優電子有限公司を子会社化。
平成23年10月	存続会社を共信テクノソニックとする吸収合併により、ユーエスシーと共信テクノソニックが合併し、商号を「株式会社U K Cエレクトロニクス」へ変更。
平成24年 8月	株式会社ユニデバイスの商号を「株式会社UWテクノロジーズ」へ変更。
平成27年 4月	吸収分割により、株式会社U K Cエレクトロニクスの半導体及び電子部品事業に関する権利義務を承継。株式会社U K Cエレクトロニクスは、商号を「株式会社U K Cテクノソリューション」へ変更。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社U K Cホールディングス（当社）、子会社18社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主により構成されており、半導体及び電子部品の販売事業、電子機器の販売事業並びにシステム機器（産業電子機器及び伝送端末機器等）の開発・製造及び販売事業を営んでおります。

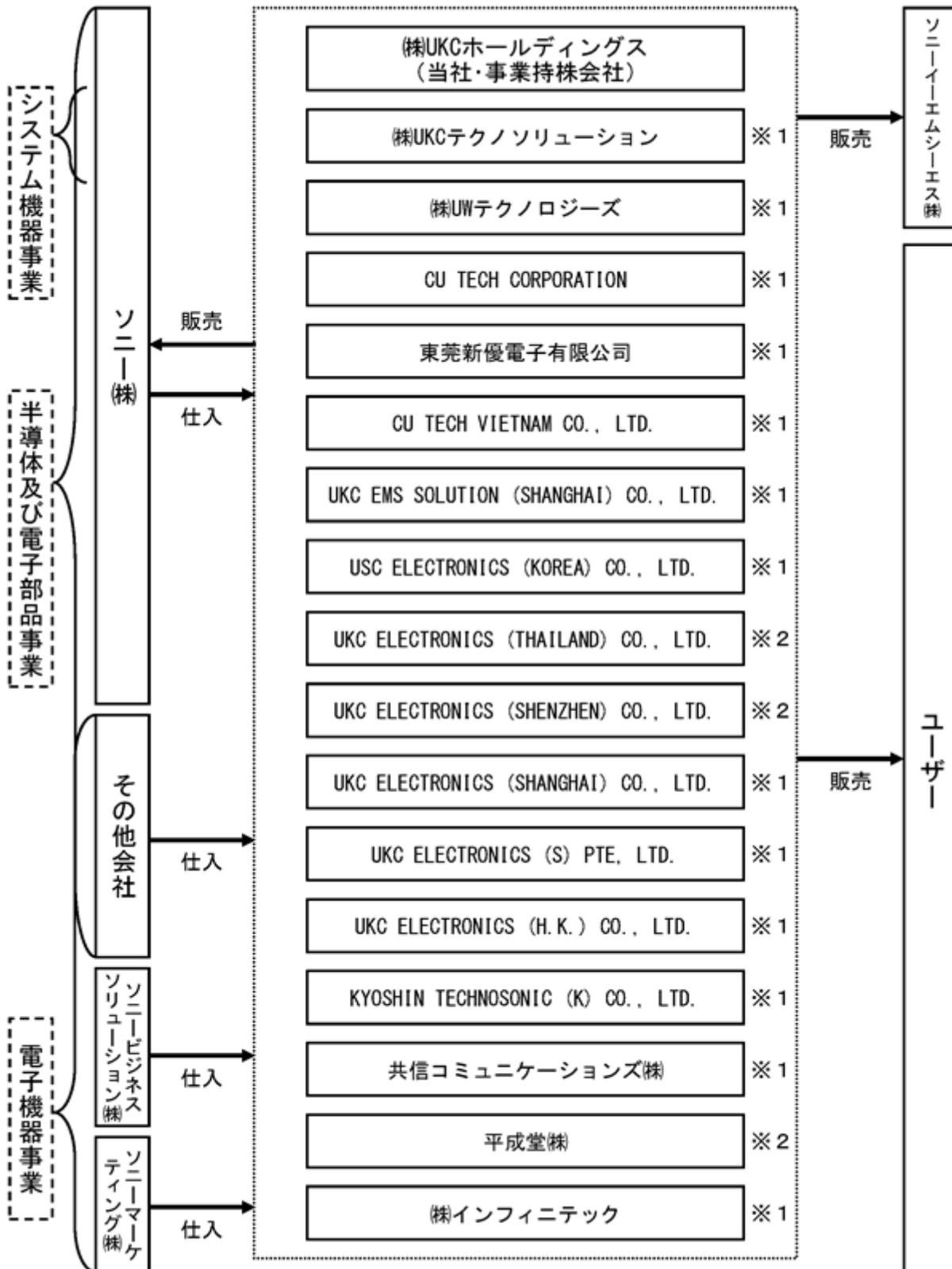
当社、関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

UNI DEVICE (S) PTE, LTD.及びUNI DEVICE (SHANGHAI) CO., LTD.は、いずれも休眠会社であるため、記載しておりません。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

セグメントの名称		主要製品・サービス	主要な会社
半導体及び電子部品事業	半導体	イメージセンサー、メモリー、マイコン、システムLSI、パワーデバイス、その他半導体	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社U K Cホールディングス ・株式会社U Wテクノロジーズ ・UKC ELECTRONICS (S) PTE, LTD. ・UKC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD. ・UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO., LTD. ・USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD. ・UKC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.
	電子部品・その他	液晶パネル、バッテリー、光学ピックアップ、ACF、基板、タッチパネル、複合部品、その他一般電子部品、LED照明、太陽光パネルDDS (Dust Detection System) 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO., Ltd. ・UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.
	EMS	電子機器受託製造サービス (Electronic Manufacturing Service)	<ul style="list-style-type: none"> ・CU TECH CORPORATION ・東莞新優電子有限公司 ・CU TECH VIETNAM CO., LTD ・ソニー株式会社 ・ソニーイーエムシーエス株式会社
電子機器事業	電子機器	各種VTR、カメラ、音響映像関連機器、ビデオプリンター	<ul style="list-style-type: none"> ・共信コミュニケーションズ株式会社 ・株式会社インフィニテック ・平成堂株式会社 ・ソニー株式会社 ・ソニービジネスソリューション株式会社 ・ソニーマーケティング株式会社
	記録媒体品	磁気テープ、光ディスク、データ記録用ディスク	
	製品	電子機器を組み合わせたシステム製品、セキュリティ関連製品	
	その他	電子機器の修理、AV機器のレンタル、教育用ソフトウェア	
システム機器事業	産業電子機器及び伝送端末機器	非接触ICカード (FeliCa、NFC) R/Wモジュール、電子決済端末、出入管理端末	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社U K Cテクノソリューション ・ソニー株式会社
	その他	信頼性試験受託業務、環境物質分析受託業務	

以上の述べた事項について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(平成29年3月31日現在)

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任(名)	資金援助	設備の賃貸借等
(連結子会社) 株式会社U K Cテクノロジーソリューション	東京都品川区	350 百万円	システム機器事業	100.0	-	なし	なし
株式会社UWテクノロジー	東京都品川区	334 百万円	半導体及び電子部品事業	100.0	1	なし	なし
UKC ELECTRONICS(S) PTE, LTD. (注) 2	シンガポール共和国	4,300千 シンガポールドル	半導体及び電子部品事業	100.0	-	なし	なし
UKC ELECTRONICS(H.K.) CO., LTD. (注) 2、5	香港	25,262千 米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0	-	あり	なし
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI) CO., LTD.	中華人民共和国	4,000千 米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	-	なし	なし
USC ELECTRONICS(KOREA) CO., LTD.(注) 4	大韓民国	2,000百万 ウォン	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	1	なし	なし
共信コミュニケーションズ株式会社	東京都品川区	400 百万円	電子機器事業	80.0	-	あり	なし
株式会社インフィニテック	東京都品川区	50 百万円	電子機器事業	60.0	-	なし	なし
KYOSHIN TECHNOSONIC(K) CO., Ltd. (注) 2、4	大韓民国	12,000百万 ウォン	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	-	なし	なし
UKC ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD.	中華人民共和国	500千 米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	-	なし	なし
CU TECH CORPORATION (注) 2	大韓民国	7,000百万 ウォン	半導体及び電子部品事業	100.0	2	あり	なし
東莞新優電子有限公司	中華人民共和国	5,000千 米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	-	なし	なし
CU TECH VIETNAM CO.,LTD	ベトナム社会主義共和国	5,000千 米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	-	あり	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. USC ELECTRONICS(KOREA) CO., LTD.及びKYOSHIN TECHNOSONIC(K) CO.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5. 債務超過会社であり、平成29年3月31日現在で債務超過額は16,410百万円であります。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.	59,876	539	387	4,049	17,777
KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO., Ltd.	29,126	301	233	4,236	9,158

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体及び電子部品事業	1,611 (7)
電子機器事業	203 (10)
システム機器事業	49 (9)
全社	62 (-)
合計	1,925 (26)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社グループの管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連事業年度末に比べ550名増加したのは、海外連結子会社の増加が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
258 (7)	42.2	14.2	6,920,855

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体及び電子部品事業	196 (7)
全社	62 (-)
合計	258 (7)

- (注) 1. 当社従業員のうち、当社連結子会社の株式会社U K Cテクノソリューションならびに同社の前身である株式会社ユーエスシーおよび共信テクノソニック株式会社からの転籍者および出向者につきましては、平均勤続年数の算定にあたり、当該各社の勤続年数を通算しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループで労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は熊本地震の影響や英国のEU離脱決定に伴う急激な円高により停滞傾向にありましたが、11月上旬に行われた米国大統領選挙におけるトランプ氏の当選に端を発したドル高円安、株高により、景気後退のリスクは緩和されました。足元は、企業収益、雇用情勢、設備投資等の改善により、緩やかな回復基調が継続していますが、米国をはじめとした保護主義の台頭や地政学リスクもあり、先行きはなお不透明な状況にあります。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、その牽引役をスマートフォンに依存する傾向が続いていますが、その成長性は鈍化しています。その一方で、自動車の電子化・自動化やIoT(モノのインターネット化)の進展により、新たな市場の拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を軸とし、自社工場におけるEMS(電子機器受託製造サービス)等の高付加価値事業の拡大、取扱い製品の拡張、新規事業の創出に引き続き注力してまいりましたが、売上高は円高に加え、熊本地震の影響もあり減少しました。また、連結子会社であるUKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.(以下、U K C 香港という)及びUKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.(以下、U K C シンガポールという)における貸倒引当金計上等により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,737億52百万円(前年同期比1.1%減)、営業損失は66億3百万円(前年同期は28億97百万円の損失)、経常損失は73億85百万円(前年同期は39億37百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は86億88百万円(前年同期は62億27百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、下期は海外スマートフォン向け等の売上が好調に推移したものの、上期から11月上旬まで続いた円高の影響や4月の熊本地震に伴う一部製品の販売機会損失により、減収となりました。また、U K C 香港及びU K C シンガポールにおける貸倒引当金計上等により、セグメント損失を計上しました。

以上の結果、売上高は2,555億67百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント損失は68億80百万円(前年同期は30億9百万円の損失)となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、第4四半期の業績は前年同期を上回ったものの、通期売上高は微減となりました。セグメント利益は、利益率の向上により増益となりました。

以上の結果、売上高は169億88百万円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益は2億50百万円(前年同期比39.2%増)となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、売上高は前年同期比微減となりましたが、電子マネーや出入管理関連ビジネスの商談は引き続き活況に推移しております。その一方で、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、車載向け等受注増により、増収となりました。セグメント利益は、利益率の向上により増益となりました。

以上の結果、売上高は28億91百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益は2億4百万円(前年同期比48.6%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、81億40百万円(前年同期は68億89百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失(71億54百万円)、売上債権の増加(153億25百万円)、たな卸資産の増加(20億25百万円)、前渡金の増加(47億96百万円)、仕入債務の増加(104億20百万円)、貸倒引当金の増加(117億28百万円)及び法人税等の支払額(14億2百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億70百万円(前年同期は3億68百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(12億90百万円)、及び投資有価証券の売却による収入(3億14百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、62億93百万円(前年同期は34億10百万円の獲得)となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純増加(98億18百万円)、長期借入金の返済による支出(26億55百万円)及び配当金の支払額(8億63百万円)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品事業(百万円)	23,005	78.4
電子機器事業(百万円)	4,975	102.5
システム機器事業(百万円)	1,544	97.2
合計(百万円)	29,526	82.5

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品事業(百万円)	219,950	103.7
電子機器事業(百万円)	9,265	95.2
システム機器事業(百万円)	713	88.8
合計(百万円)	229,929	103.2

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品事業(百万円)	23,723	82.1	2,092	88.3
電子機器事業(百万円)	7,808	112.3	1,349	238.5
システム機器事業(百万円)	2,622	101.5	578	93.5
合計(百万円)	34,154	88.8	4,020	113.1

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品事業(百万円)	255,467	98.9
電子機器事業(百万円)	15,621	98.7
システム機器事業(百万円)	2,663	103.8
報告セグメント計(百万円)	273,752	98.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念のキーワードである「United Knowledge Company」として、経営統合により拡大・拡充した事業基盤、経営資源等のハード、及び知識、経験、能力等のソフトを最大活用することにより、エレクトロニクスの分野で、当社グループの経営ビジョンである「最高品質のサービスを最適コストで提供する」、「顧客とともに進化・成長する」、「新しい市場、新しい価値を創造する」を実現し、持続的な発展・成長、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業(経常)利益率、ROE(自己資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけており、生産性、資本効率性を伴った利益率の向上を通じ、持続的な成長、企業価値の拡大を図ります。中期的(3~5年以内)には、売上高営業利益率3%、ROE10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界は、自動車等と並びグローバル化が最も進んでいる業界の一つです。テクノロジーが日進月歩で進化していく中、マーケットの遷移、メーカーの盛衰等が地球規模で起こっています。近年は特にこれまで市場を牽引してきた先進国市場の成熟化、停滞の一方で、中国やインドに代表される新興国の消費市場の拡大と製造業の興隆が顕著になってきています。経済構造改革に伴う新興国の一時的停滞は予想されるものの、この傾向は不可逆的に今後も継続していくものと考えます。

このような事業環境下、当社グループとしましては、主軸の映像関連事業に加えて、成長領域に事業を拡張させることで、継続的に企業価値の向上を図っていくことを中長期的な基本戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な基本戦略を踏まえ、当社グループが対処すべき主要課題は以下のとおりです。

商材の拡張

当社の強みである映像関連の事業基盤をより強化、拡大することに資する商材に加えて、成長が期待されるアプリケーション領域(環境・エネルギー、自動車、医療、他産業機器)や地域(中国・ASEAN)にフィットした新規商材の開拓と拡販に注力してまいります。

販路の拡張

中国・ASEANを中心としたアジア圏へビジネスの比重が移ってきている中、同地域への販売力強化を図るべく、自社リソースの効率の展開やM&A・事業提携を積極的に推進します。

事業領域の更なる拡張

当社グループの売上高の9割以上を占める半導体及び電子部品事業は主に物販とそれに必要な技術サポート、並びにEMS事業で構成されています。顧客の利便性を考慮すると、今後は個別商材の販売やその組み合わせにとどまらず、顧客のニーズを総合的に満たすシステム化(ソリューション化)が重要と考えています。その実現に向けて、当社グループの経営資源を補完するハード・ソフトウェア技術やサービスを外部から積極的に取り入れてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

顧客の需要動向と事業の季節変動について

当社グループの顧客は、AV機器・パソコン関連機器・カメラ・通信機関連機器等のセットメーカーや放送局、一般企業等であります。当社グループが販売する半導体・電子部品は顧客(セットメーカー)製品に搭載されており、また当社グループが販売する機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。したがって、顧客

製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子機器事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の9月と3月に売上高が集中する傾向にあり、期末月の売上予測を過大に見積もった場合、当社グループの業績予測に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社の半導体、電子部品を主に取り扱っているため、ソニー株式会社及び同社の子会社への依存度が高くなっております。従いまして、ソニー株式会社の経営方針の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先との関係について

当社グループは、国内外の多岐に渡る仕入先から商材を調達しております。仕入先の事業再編（M & A等）や販売チャネル・テリトリー政策の変更により当社グループの商権が喪失・縮小した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは、日本国内のほかアジア地域においてグローバルな事業活動を展開しているため、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、著しい為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの商品カテゴリーを扱う商社は多数存在するため、価格競争の激化、技術革新に伴う商品の陳腐化といった要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大、持続的成長のためには、優れたスキル、ノウハウを保有した人材の採用及び育成が重要であると認識しております。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

海外進出に伴うリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外ビジネスの拡大を大きな経営目標に掲げ、諸外国で事業を展開しております。そのため、関連する海外各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の変化、債権回収リスク、労働力不足と人件費高騰等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、新規事業（新規商材の開拓と拡販、新分野進出等）を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、その市場性や採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、人材、設備、研究開発といった投資負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

技術投資に関するリスクについて

当社グループでは、同業他社との差別化を図りエレクトロニクス技術商社としての付加価値を顧客に提供するべく、技術力の強化に努めております。サプライヤーとの密接な協力体制を構築することで、自らの存在意義を高めていこうと考えており、そのための人材育成・確保といった先行投資にも力をいれております。しかしながら、半導体・電子部品の技術革新スピードは早く、対応するために必要となる投資額も増加の一途をたどっております。ビジネス案件が頓挫し、投資額に見合ったリターンを得られないような場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、事故災害等のリスクについて

当社グループは、エレクトロニクス産業のサプライチェーン（供給連鎖）の一端を担う商社であるため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、自社の関連施設が直接的な被害を受けるリスクに加え、仕入先メーカー・顧客メーカーの操業停止に伴い、当社グループの事業活動が停滞する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売特約店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社U K Cホールディングス	ソニー株式会社	日本	ソニー製半導体及び電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和59年7月4日 期間1年、自動更新
			ソニー製半導体	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和58年11月1日 期間1年、自動更新
			ソニー製電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和58年11月1日 期間1年、自動更新
	ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	日本	ソニー製半導体及びその関連製品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成28年10月1日 期間1年、自動更新
共信コミュニケーションズ株式会社	ソニーマーケティング株式会社	日本	ソニー製情報機器	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成16年10月1日 期間1年、自動更新
			ソニー製家電商品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成16年10月1日 期間1年、自動更新
	ソニービジネスソリューション株式会社	日本	ソニー製情報機器	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成22年4月1日 期間1年、自動更新
CU TECH CORPORATION	SAMSUNG DISPLAY Co.,Ltd.	韓国	実装基板	契約品目に係る製品供給契約	契約年月日 平成21年4月9日 期間1年、自動更新

(2) 当社子会社による転換社債の取得

当社は、平成29年3月30日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるUKC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.がQuatius Limited(香港、代表Zeng Wu Jiang)の転換社債を取得することを決議し、3月31日に同転換社債を取得いたしました。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、重要な研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して84億79百万円増加し、1,242億37百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少26億29百万円、受取手形及び売掛金の増加38億74百万円、電子記録債権の増加2億33百万円、たな卸資産の増加17億15百万円、前渡金の増加49億46百万円、その他流動資産の増加5億12百万円、貸倒引当金の増加13億12百万円及び投資有価証券の増加1億33百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して184億3百万円増加し、870億83百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加106億17百万円、短期借入金の増加104億4百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少14億99百万円、未払法人税等の増加43百万円、その他流動負債の増加2億5百万円及び長期借入金の減少13億35百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して99億24百万円減少し、371億54百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失86億88百万円、利益剰余金からの配当8億63百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億77百万円、為替換算調整勘定の減少5億53百万円を要因としたその他の包括利益累計額の変動額3億58百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資は、総額14億11百万円であり、その主なものは連結子会社の事業用資産であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 当社（提出会社）

（平成29年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	工具、器具 及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース 資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
本社 （東京都品川区）	全社 半導体及び 電子部品事 業	統括業務 実施 営業販売 施設	76	-	58	-	20	-	155	208 [3]
西東京営業所 （東京都立川市）	半導体及び 電子部品事 業	営業販売 施設	1	-	0	-	-	-	1	11 [-]
松本営業所 （長野県松本市）	半導体及び 電子部品事 業	営業販売 施設	0	-	0	-	-	-	0	1 [1]
名古屋営業所 （愛知県名古屋 市）	半導体及び 電子部品事 業	営業販売 施設	12	-	0	-	-	-	12	8 [-]
大阪営業所 （大阪府大阪市）	半導体及び 電子部品事 業	営業販売 施設	4	-	2	-	-	-	6	21 [3]
台湾駐在員事務所 （中華民国）	半導体及び 電子部品事 業	事務所	3	-	0	-	-	-	3	9 [-]

(2) 国内子会社

・株式会社U K Cテクノソリューション

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都品川区)	システム機器事業	統括業務施設	-	-	1	-	-	-	1	- [-]
横浜事業所 (神奈川県横浜市)	システム機器事業	営業販売施設	30	-	9	-	-	-	39	23 [-]
厚木Q Iセンター (神奈川県厚木市)	システム機器事業	品質検査	12	0	8	-	-	-	21	13 [-]
鹿児島Q Iセンター (鹿児島県霧島市)	システム機器事業	品質検査	18	0	3	-	-	-	22	3 [3]
大分Q Iセンター (大分県国東市)	システム機器事業	品質検査	4	0	10	-	-	-	14	2 [3]
熊本Q Iセンター (熊本県菊池郡)	システム機器事業	品質検査	250	18	14	80 (6,682.03)	2	-	366	8 [3]

・その他国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
共信コミュニケーションズ株式会社	本社 (東京都品川区)	電子機器事業	営業販売施設	109	-	90	-	189	11	402	180 [9]
株式会社インフィニテック	本社 (東京都品川区)	電子機器事業	営業販売施設	-	-	-	-	-	-	-	23 [1]

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
UKC ELECTRONICS (S)PTE.,LTD.	本社 (シンガポール共和国)	半導体及び電子部品事業	事務所	0	-	6	-	-	-	6	19 [-]
UKC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.	本社 (香港)	半導体及び電子部品事業	事務所	2	6	9	-	10	-	29	32 [-]
USC ELECTRONICS (KOREA) CO.,LTD.	本社 (大韓民国)	半導体及び電子部品事業	事務所	26	-	0	18 (41.02)	-	-	44	27 [-]
UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民共和国)	半導体及び電子部品事業	事務所	-	-	-	-	-	-	-	- [-]
KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO.,LTD.	本社 (大韓民国)	半導体及び電子部品事業	営業販売施設	-	4	1	-	-	-	6	44 [-]
UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民共和国)	半導体及び電子部品事業	営業販売施設	-	-	3	-	-	-	3	21 [-]
CU TECH CORPORATION	本社 (大韓民国)	半導体及び電子部品事業	生産設備	192	89	28	-	-	-	310	40 [-]
東莞新優電子有限公司	本社 (中華人民共和国)	半導体及び電子部品事業	生産設備	119	647	21	-	3	-	791	716 [-]
CU TECH VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム社会主義共和国)	半導体及び電子部品事業	生産設備	274	509	53	-	-	1	838	516 [-]

(注) 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間平均人員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年8月31日 (注)1	986,000	15,450,021	283	4,283	283	1,283
平成22年9月27日 (注)2	250,000	15,700,021	100	4,383	100	1,383

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 840円

発行価額 800.80円

資本組入額 400.40円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 800.80円

資本組入額 400.40円

割当先 野村證券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	31	46	142	4	3,032	3,285	-
所有株式数(単元)	-	69,666	3,506	9,085	43,429	8	30,976	156,670	33,021
所有株式数の割合(%)	-	44.47	2.24	5.80	27.72	0.01	19.77	100.00	-

(注)1. 自己株式3,142株は、「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び18株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,234	14.23
BBH FOR FIDELITY LOW-PRINCED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,396	8.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	916	5.83
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	623	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	580	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	496	3.16
中山 邦子	東京都世田谷区	374	2.38
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	370	2.35
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	318	2.02
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	295	1.88
計		7,606	48.45

(注)1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,234千株(議決権数22,348個)につきましては、有価証券委託契約により、ソニー株式会社が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数623千株(議決権数6,238個)につきましては、有価証券委託契約により、株式会社東京都民銀行が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,663,900	156,639	同上
単元未満株式	普通株式 33,021	-	-
発行済株式総数	15,700,021	-	-
総株主の議決権	-	156,639	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社U K Cホールディングス	東京都品川区大崎一丁目11番2号	3,100	-	3,100	0.02
計	-	3,100	-	3,100	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	235	503,173
当期間における取得自己株式	139	275,493

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,142	-	3,281	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。株主各位への安定した配当の維持と配当水準の向上に向けて、成長事業領域への投資や合理化投資を行い、中長期的な企業価値向上を担保する強固なグループ経営体制を確立してまいります。また、内部留保金につきましては、上記投資に加え、事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。

以上の基本方針を踏まえた上で、連結配当性向につきましては、25～30%を目処としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり30円といたしましたが、期末配当金につきましては有価証券報告書提出日現在、取締役会決議が行われておらず、計算書類確定が配当金支払の事務期限に間に合わないため、新たな基準日を平成29年7月31日と定めさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月31日 取締役会決議	470	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,317	2,408	2,245	2,937	2,388
最低(円)	916	1,500	1,465	1,907	1,427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,780	2,143	2,212	2,388	2,292	2,253
最低(円)	1,643	1,690	2,057	2,102	2,145	2,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1)平成29年7月31日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性6名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	経営企画部門、内部監査室、戦略マーケティング室担当	福寿 幸男	昭和24年5月2日生	昭和54年4月 ソニー㈱入社 平成17年10月 同社システムL S I事業本部事業部長 平成19年6月 ㈱ユーエスシー入社 顧問 平成19年10月 同社執行役員 平成19年12月 同社インターナショナルセミコンダクタマーケティングカンパニープレジデント兼応用技術部統括部長 平成20年6月 同社取締役執行役員常務 平成20年10月 同社代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役社長(内部監査室担当)(現任) 平成22年8月 共信テクノソニック㈱代表取締役社長 平成23年10月 (経営企画部門担当)(現任) 平成24年4月 ㈱U K Cエレクトロニクス代表取締役 平成25年10月 (戦略マーケティング室担当)(現任)	(注)3	3,609株
代表取締役副社長	グループ会社管理担当	田口 雅章	昭和33年4月10日生	平成7年6月 ㈱ユーエスシー入社 平成19年4月 同社執行役員財經センター財經部門長兼経理部統括部長 平成21年6月 同社取締役 平成21年10月 当社財經部門長 ㈱ユーエスシー管理本部長 平成22年6月 取締役(財經部門担当) 平成22年7月 (経理部門、財務部担当) 平成23年10月 (総務人事部門担当) 平成26年6月 取締役副社長 平成27年6月 代表取締役副社長(現任)(管理部門、グループ会社管理担当) 平成27年10月 (管理本部長、グループ会社管理担当) 平成28年7月 (グループ会社管理担当)(現任)	(注)3	4,304株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役（社外取締役）		島崎 憲明	昭和21年8月19日生	昭和44年4月 住友商事(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年4月 同社代表取締役常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成21年7月 同社特別顧問 平成23年6月 (株)オートボックスセブン社外取締役（現任） 日本証券業協会 公益理事 自主規制会議議長 平成25年9月 日本公認会計士協会 顧問（現任） 平成26年3月 S B Iホールディングス(株)経営諮問委員会委員 平成27年6月 当社取締役（現任） 平成28年6月 野村ホールディングス(株)社外取締役（現任） 野村證券(株)取締役（現任） (株)ロジネットジャパン社外取締役（現任）	(注)3	1,592株
常勤監査役		森田 清文	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 (株)東京都民銀行入行 平成10年10月 同行横浜支店長 平成12年10月 同行東日本橋支店長 平成18年7月 同行参与八王子支店長 平成20年3月 (株)ユーエスシー入社 理事 財務センター 財務部門財務部統括部長 平成21年10月 当社財務部部长 平成25年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	1,168株
監査役（社外監査役）		松村 幸祐	昭和42年10月9日生	平成2年4月 ソニー(株)入社 平成25年4月 同社デバイスソリューション事業本部 企画管理部門経営企画部管理担当部長 平成25年6月 当社監査役（現任） 平成26年4月 ソニー(株)デバイスソリューション事業本部 企画管理部門経営企画部統括部長 平成27年4月 同社デバイスソリューション事業本部 企画管理部門担当部長 平成28年4月 ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)企画管理部門企画管理4部統括部長 平成29年1月 同社企画管理部門経営管理部統括部長（現任）	(注)4	- 株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役(社外監査役)		坂倉 裕司	昭和26年5月3日生	昭和49年4月 日商岩井(株)入社 平成10年4月 同社市場金融部長 平成11年6月 日商岩井証券(株)代表取締役社長 平成16年3月 フィデス証券(株)代表取締役社長 平成17年4月 イー・トレード証券(株)執行役員法人営業部長 平成17年9月 G C A(株)チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 平成18年5月 同社取締役チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 平成19年7月 G C Aサヴィアン(株)チーフ・デベロップメント・オフィサー 平成23年5月 リレーションズJ A P A N(株)代表取締役社長(現任) 平成23年6月 (株)オートボックスセブン社外監査役(現任) 平成26年3月 (株)フルキャストホールディングス社外監査役 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-株
計						10,673株

- (注) 1 取締役の島崎憲明氏は、社外取締役であります。
 2 監査役の松村幸祐氏及び坂倉裕司氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成28年6月29日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時であります。
 4 監査役の任期は、平成25年6月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時であります。
 5 役名及び職名は、本報告書提出日現在において決定している役職名を記載しております。

(2) 平成29年9月に定時株主総会を予定しておりますが、提出日現在では決議事項が未定であります。

(3) 平成29年7月31日開催の取締役会において、代表取締役社長福寿幸男が平成29年9月に開催予定の定時株主総会終結の時をもって退任し、後任の代表取締役社長を栗田伸樹氏とすることを決議いたしました。なお、本異動につきましては、平成29年9月に開催予定の定時株主総会及び総会終了後の取締役会において正式に決定される予定です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長、企業価値の向上を図っていく過程で、経営の効率化、透明性、健全性を維持・向上させるために、持株会社としてU K Cグループ各社を適切に統治することをはじめとした各種施策及び組織体制の整備を実行し、株主やその他利害関係者の方々との信頼関係を築いてまいります。

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、社外取締役と監査役会との連携によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。同体制を採用しているのは、業務に精通した取締役による業務執行、意思決定に対して社外取締役が客観性・合理性を担保するとともに、任期4年の監査役3名（うち2名は社外監査役）が中長期的、客観的な視点から経営の妥当性のチェックを行うことが、継続的な企業価値向上につながり、ひいては、株主をはじめとしたステークホルダーの利益にもつながると考えているからであります。

当社取締役会は迅速な経営判断ができるよう取締役3名（内、社外取締役1名）の少人数で構成され、当社ならびに当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況の監督をする機関であります。なお、取締役の任期は経営責任の明確化を図るため1年としております。

また、取締役会の下に経営会議を設けて、原則週一回、取締役、常勤監査役、グループ執行役員等の出席のもと、グループの経営課題や重要事項について審議しております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成され、重要事項について報告を受け協議、決議を行います。監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、内部監査部門や会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど相互の連携を高め、取締役の職務執行についてより厳正な監査を行っております。

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、7名の専任スタッフが監査役との連携の下、業務執行が適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査を行い、各部門に対して問題点の指摘・改善提案とそのフォローアップを行っております。

監査役及び内部監査部門と内部統制部門は密接な情報交換を行うことにより、監査役監査、内部監査、ならびに内部統制の有効性向上を図っております。

当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において、監査業務を執行した公認会計士は指定有限責任社員・業務執行社員 小尾淳一氏、指定有限責任社員・業務執行社員 富永淳浩氏であり、補助者は公認会計士4名、その他14名であります。当社と同監査法人、業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社は社外取締役を1名選任しております。当社が社外取締役を設置する目的は、その客観的かつ中立的の視点をもって、当社の業務執行及び取締役会の意思決定に対する監督機能を強化し、適正なコーポレート・ガバナンス体制を構築することにあります。社外取締役の選任にあたっては、その設置目的に適うよう、当社からの独立性確保に留意しております。

当社の社外取締役である島崎 憲明氏は、長年にわたって総合商社の経営に従事してきたことから、グローバル経営や商社活動に関して豊富な経験と深い知見を有しており、また、会計・財務に関連した公的職務に従事するなど、会計・財務分野やコーポレート・ガバナンスに精通した人材であります。その見識は、日本やアジア地域での商社事業をコアとする当社グループの業務執行及び取締役会における意思決定に客観性と合理性を担保し、また、株主に対するアカウンタビリティという観点からも有効なものと考えております。

なお、島崎氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は社外監査役を2名選任しております。当社が社外監査役を設置する目的は、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点による監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保することにあります。社外監査役の選任にあたっては、その設置目的に適うよう、当社からの独立性確保に留意しております。

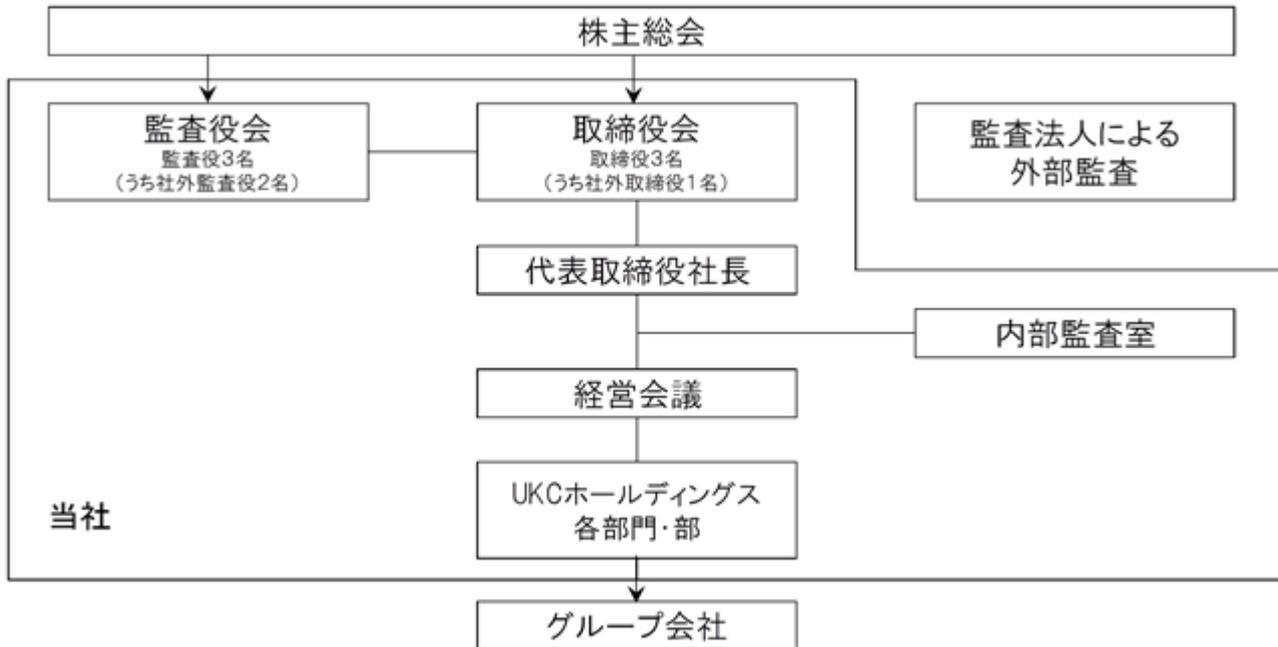
当社の社外監査役である坂倉 裕司氏は、総合商社の財務関連業務、証券会社の経営者、そしてM & Aアドバイザーファームの最高財務責任者を歴任しており、その長年にわたる実務経験と培った各種識見に基づき、当社の経営を監視・監督していただくことが、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化につながると判断し、選任しております。

当社の社外監査役である松村 幸祐氏は、ソニー株式会社のデバイスソリューション事業本部企画管理部門企画管理4部において統括部長の職にあり、現在の職務に係る知見が半導体及び電子部品事業を行う当社の監査体制に資すると判断し、選任しております。ソニー株式会社及びその関係会社は、当社グループの主要取引先であります。それぞれの取引は通常の取引であり金銭等の貸借関係、保証被保証関係等はなく、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役が内部監査室、内部統制部門及び会計監査人と情報交換を行える体制を整えることで、経営の監督・監査が十分に機能するよう取り計らっております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を図示すると次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、CSR (Corporate Social Responsibility) への取り組みを企業経営の基本を成すものと位置付け、企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンス体制の推進・改善を積極的に行い、適正な業務執行のための体制を整備し運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムの基本方針を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じ不断の見直しを行い、その改善・充実に努めてまいります。

イ．取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は取締役及び使用人の行動規範として、企業倫理や法令を遵守し責任ある行動をとり、信用を重視し社会的勢力との関係を遮断して、永続的に社会に貢献していくことを目的として「UKC行動規範」を制定し、管理・運用責任者としての代表取締役社長の下、コンプライアンス意識の高揚と徹底を図っております。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態で管理するものとします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるさまざまな損失の危険に対して適切に認識・評価するため、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備します。各部門の長である取締役及び使用人は各々その有するリスクの洗い出しを行い、危険の大小や発生の可能性に応じ適切な対策を実施し、損失の危険を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は環境変化に対応した当社グループ発展のための目標を定めるため、中期経営計画及び単年度計画を策定しております。取締役会は、毎月1回定例的に開催し、重要な事項について慎重な意思決定を行うとともに、経営と業務執行の分離の観点から、「業務分掌規程」・「職務権限規程」により職務権限と責任を明確にした上で、代表取締役及びその他業務執行を担当する取締役に業務の執行を行わせ、意思決定の迅速化を図り、職務の執行の効率化を確保しております。また取締役会の下に経営会議を設けて、取締役会から委嘱された権限の範囲内で各部門の重要な執行案件について審議し意思決定を行っております。

ホ．子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は持株会社として「グループ会社管理規程」に基づき海外現地法人を含む子会社に対する適切な経営管理を行っております。また当社の内部監査部門が子会社の業務監査を実施し、当社監査役が連携して子会社の監査業務を行う事で子会社における業務の適正を確保します。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は現在、監査役職務を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ監査役職務を補助する使用人を置くものとします。なお、当該使用人の任命・異動・評価・懲戒は、監査役会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役又は使用人は監査役会に対し当社及びグループ各社の業務又は業績に与える重要な事項に加え、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、又は当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときは、その内容を速やかに報告するものとし、報告の方法については取締役と監査役との協議により決定します。
- (b) 監査役会は、必要に応じ代表取締役と情報交換を行い監査役監査の重要性と有用性に対する認識を一にし、監査の実効性を確保します。

リスク管理体制の整備の状況

ビジネスのグローバル化が加速している中、当社グループの経営に重要な影響を与えるリスクはますます多様化、複雑化する傾向にあります。そこで、当社は「グループリスクマネジメント規程」に基づき、顕在、潜在を問わず重要なリスクを識別し、それに適切に対応できるよう、都度及び定期的にそのリスクを報告する体制をとっております。報告されたリスクに関しては、経営会議メンバーで構成されるリスク管理委員会や取締役会等において検討、協議し、迅速に対応策を講じることとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105	105	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	1
社外役員	21	21	-	-	-	4

(注) 上記の他、無報酬の社外監査役1名が在任しております。

ロ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、会社業績との連動性を高めた報酬体系を基本としたものであります。その内容は、社員給与最高額に役位ごとの報酬比率を乗じたものを基礎値として、それに会社業績を反映させるものであり、当該方針は取締役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 2,121百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社デジタルメディアプロフェッショナル	400,000	788	取引関係の維持・強化
株式会社ニコン	187,000	322	取引関係の維持・強化
黒田電気株式会社	165,000	278	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	303,190	158	取引関係の維持・強化
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	47,899	125	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	371,600	62	取引関係の維持・強化
カシオ計算機株式会社	26,487	60	取引関係の維持・強化
ソニー株式会社	20,731	59	取引関係の維持・強化
三信電気株式会社	49,715	44	取引関係の維持・強化
株式会社小野測器	27,800	20	取引関係の維持・強化
日本ケミコン株式会社	100,000	15	取引関係の維持・強化
オンキヨー株式会社	65,228	7	取引関係の維持・強化
セイコーエプソン株式会社	2,000	3	取引関係の維持・強化
船井電機株式会社	1,900	1	取引関係の維持・強化
株式会社アルファ	1,000	1	取引関係の維持・強化
株式会社パイテックホールディングス	1,100	1	取引関係の維持・強化

(注) 特定投資株式のうち、非上場株式を除いた保有銘柄数は16銘柄であるため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄を含む全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社デジタルメディアプロフェッショナル	285,000	729	取引関係の維持・強化
黒田電気株式会社	165,000	399	取引関係の維持・強化
株式会社ニコン	187,000	301	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	303,190	212	取引関係の維持・強化
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	47,899	159	取引関係の維持・強化
ソニー株式会社	21,131	79	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	371,600	75	取引関係の維持・強化
三信電気株式会社	49,715	63	取引関係の維持・強化
カシオ計算機株式会社	28,598	44	取引関係の維持・強化
日本ケミコン株式会社	100,000	36	取引関係の維持・強化
オンキヨー株式会社	70,543	9	取引関係の維持・強化
セイコーエプソン株式会社	2,000	4	取引関係の維持・強化
株式会社アルファ	1,000	2	取引関係の維持・強化
船井電機株式会社	1,900	1	取引関係の維持・強化
株式会社バイテックホールディングス	1,100	1	取引関係の維持・強化

(注) 特定投資株式のうち、非上場株式を除いた保有銘柄数は15銘柄であるため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄を含む全銘柄について記載しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款にて定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役いずれも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165項第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	37	55	-
連結子会社	3	-	-	-
計	55	37	55	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるUKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. 他連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ各法人に対し、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計46百万円を、非監査業務に基づく報酬として計17百万円をそれぞれ支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるUKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. 他連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ各法人に対し、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計58百万円を、非監査業務に基づく報酬として計8百万円をそれぞれ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、経営統合に関するアドバイザリー業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,705	20,076
受取手形及び売掛金	69,780	73,655
電子記録債権	2,444	2,678
商品及び製品	17,849	19,219
仕掛品	460	653
原材料及び貯蔵品	632	784
前渡金	1,488	6,435
繰延税金資産	417	466
その他	3,893	4,406
貸倒引当金	10,954	11,950
流動資産合計	108,720	116,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,688	2,132
減価償却累計額	910	992
建物及び構築物(純額)	778	1,139
機械装置及び運搬具	2,162	2,577
減価償却累計額	1,217	1,301
機械装置及び運搬具(純額)	944	1,276
工具、器具及び備品	1,597	1,748
減価償却累計額	1,354	1,425
工具、器具及び備品(純額)	243	323
リース資産	510	418
減価償却累計額	288	190
リース資産(純額)	221	227
その他	122	112
有形固定資産合計	2,310	3,079
無形固定資産	338	425
投資その他の資産		
投資有価証券	13,255	13,388
繰延税金資産	29	41
その他	2,315	2,404
貸倒引当金	1,211	1,528
投資その他の資産合計	4,388	4,306
固定資産合計	7,037	7,811
資産合計	115,758	124,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,945	45,562
短期借入金	5 22,522	5 32,926
1年内返済予定の長期借入金	2,825	1,325
リース債務	89	79
未払法人税等	1,050	1,094
賞与引当金	530	422
その他	2,206	2,412
流動負債合計	64,169	83,823
固定負債		
長期借入金	3,635	2,300
リース債務	135	151
繰延税金負債	192	283
役員退職慰労引当金	38	40
退職給付に係る負債	368	301
その他	139	182
固定負債合計	4,509	3,260
負債合計	68,679	87,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	32,579	23,010
自己株式	4	5
株主資本合計	43,300	33,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	765
為替換算調整勘定	2,843	2,289
退職給付に係る調整累計額	62	44
その他の包括利益累計額合計	3,368	3,010
非支配株主持分	409	412
純資産合計	47,078	37,154
負債純資産合計	115,758	124,237

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	276,709	273,752
売上原価	1 258,579	1 257,739
売上総利益	18,129	16,012
販売費及び一般管理費	2 21,027	2 22,615
営業損失()	2,897	6,603
営業外収益		
受取利息	78	32
受取配当金	32	35
仕入割引	7	9
受取手数料	5	-
その他	82	76
営業外収益合計	207	153
営業外費用		
支払利息	316	407
為替差損	840	384
その他	89	144
営業外費用合計	1,246	936
経常損失()	3,937	7,385
特別利益		
投資有価証券売却益	153	230
特別利益合計	153	230
特別損失		
投資有価証券評価損	834	-
特別損失合計	834	-
税金等調整前当期純損失()	4,618	7,154
法人税、住民税及び事業税	1,467	1,496
法人税等調整額	130	20
法人税等合計	1,598	1,516
当期純損失()	6,216	8,671
非支配株主に帰属する当期純利益	10	16
親会社株主に帰属する当期純損失()	6,227	8,688

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失()	6,216	8,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	177
為替換算調整勘定	38	553
退職給付に係る調整額	88	18
その他の包括利益合計	433	358
包括利益	6,649	9,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,660	9,046
非支配株主に係る包括利益	10	16

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	6,342	39,513	3	50,235
当期変動額					
剰余金の配当			706		706
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			6,227		6,227
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,933	0	6,934
当期末残高	4,383	6,342	32,579	4	43,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	894	2,881	25	3,801	408	54,445
当期変動額						
剰余金の配当						706
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						6,227
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	38	88	433	0	432
当期変動額合計	306	38	88	433	0	7,367
当期末残高	588	2,843	62	3,368	409	47,078

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	6,342	32,579	4	43,300
当期変動額					
剰余金の配当			863		863
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			8,688		8,688
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,569	0	9,569
当期末残高	4,383	6,342	23,010	5	33,731

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	588	2,843	62	3,368	409	47,078
当期変動額						
剰余金の配当						863
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						8,688
自己株式の取得						0
連結範囲の変動						17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	553	18	358	3	354
当期変動額合計	177	553	18	358	3	9,924
当期末残高	765	2,289	44	3,010	412	37,154

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,618	7,154
減価償却費	563	598
投資有価証券売却損益(は益)	153	230
投資有価証券評価損益(は益)	834	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,387	11,728
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	38
為替差損益(は益)	629	649
受取利息及び受取配当金	111	67
支払利息	316	407
売上債権の増減額(は増加)	2,909	15,325
仕入債務の増減額(は減少)	7,029	10,420
たな卸資産の増減額(は増加)	392	2,025
前渡金の増減額(は増加)	1,229	4,796
その他	949	565
小計	5,078	6,397
利息及び配当金の受取額	110	68
利息の支払額	329	408
法人税等の支払額	1,591	1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,889	8,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6	65
投資有価証券の売却による収入	203	314
有形固定資産の取得による支出	369	1,290
有形固定資産の売却による収入	69	0
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
定期預金の払戻による収入	1,816	1,200
関係会社株式の取得による支出	506	-
その他	374	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	368	1,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,617	9,818
長期借入金の返済による支出	1,479	2,655
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	706	863
非支配株主への配当金の支払額	10	13
その他	9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,410	6,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,235	2,811
現金及び現金同等物の期首残高	26,141	21,905
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	181
現金及び現金同等物の期末残高	21,905	19,276

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

株式会社U K Cテクノソリューション
株式会社U Wテクノロジーズ
UKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.
UKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO.,LTD.
USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.
共信コミュニケーションズ株式会社
株式会社インフィニテック
KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO.,LTD.
UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.
CU TECH CORPORATION
東莞新優電子有限公司
CU TECH VIETNAM CO.,LTD.

当連結会計年度より、CU TECH VIETNAM CO.,LTD.につきましては、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 5社

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LTD.
UKC ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.
UNI DEVICE(S)PTE,LTD.
UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD.
平成堂株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LTD.他非連結子会社4社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LTD.他非連結子会社4社に対する投資について持分法を適用しておりません。上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO.,LTD.、USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.、UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.、CU TECH CORPORATION、東莞新優電子有限公司及びCU TECH VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

.....移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品.....主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

受託生産品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

その他生産品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は定率法を、また、連結子会社（在外）は主として定額法を採用しております。但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産

……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

小規模企業等の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建債権・債務、借入金

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行って

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約、通貨オプション及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた53億82百万円は、「前渡金」14億88百万円、「その他」38億93百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「機械装置及び運搬具」、「減価償却累計額」及び「機械装置及び運搬具(純額)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「その他」22億85百万円、「減価償却累計額」12億17百万円、「その他(純額)」10億67百万円は、「機械装置及び運搬具」21億62百万円、「減価償却累計額」12億17百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」9億44百万円、「その他」1億22百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2億80百万円は、「前渡金の増減額(は増加)」12億29百万円、「その他」9億49百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,132百万円	614百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,400百万円	800百万円

3 偶発債務

次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	3百万円	0百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,700百万円	3,600百万円
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p>		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	3,000	4,000
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる、たな卸資産評価損は次のとおりであります。
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	488百万円	92百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	9,497百万円	11,647百万円
従業員給与・賞与	3,798	3,687
賞与引当金繰入額	517	380
退職給付費用	285	225
賃借料	804	774

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	236百万円	482百万円
組替調整額	239	230
税効果調整前	476	251
税効果額	169	74
その他有価証券評価差額金	306	177
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38	553
為替換算調整勘定	38	553
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	126	15
組替調整額	1	11
税効果調整前	128	26
税効果額	39	8
退職給付に係る調整額	88	18
その他の包括利益合計	433	358

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	-	-	15,700,021
合計	15,700,021	-	-	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	2,491	416	-	2,907
合計	2,491	416	-	2,907

(注) 自己株式の株式数の増加416株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	313	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	392	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	392	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,700,021	-	-	15,700,021
合計	15,700,021	-	-	15,700,021
自己株式				
普通株式（注）	2,907	235	-	3,142
合計	2,907	235	-	3,142

（注）自己株式の株式数の増加235株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	392	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	470	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	22,705百万円	20,076百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	800	800
現金及び現金同等物	21,905	19,276

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を債権流動化と銀行借入によって調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務または資本提携等に関連する株式等であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、一部の借入金については、支払金利の変動リスクを回避するため金利スワップを行うことにより、金利の変動リスクをヘッジしております。ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物予約取引、通貨オプション取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは各事業会社の与信管理規程等に従い、営業債権等について、営業部署の管理責任者が取引先の入金・残高を管理するとともに、債権管理部署と連携して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、最大規模の事業会社である当社におきましては、大口債権先である取引先の状況につきまして四半期毎に債権管理部署が取引先内容を把握し、信用面で疑義がある取引先に対しては各営業部署に報告を求めています。

外貨建営業債権債務については、当社及び株式会社UWテクノロジーズにつきまして、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

両事業会社各営業部署からの報告等に基づき、当社財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,705	22,705	-
(2) 受取手形及び売掛金	58,826	58,826	-
(3) 電子記録債権	2,444	2,444	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,949	1,949	-
資産計	85,926	85,926	-
(1) 支払手形及び買掛金	34,945	34,945	-
(2) 短期借入金	22,522	22,522	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,825	2,825	-
(4) リース債務(流動負債)	89	89	-
(5) 未払法人税等	1,050	1,050	-
(6) 長期借入金	3,635	3,660	25
(7) リース債務(固定負債)	135	135	0
負債計	65,203	65,228	24
デリバティブ取引(*)	2	2	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については で表示しております。なお、当該項目はヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引のみを記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,076	20,076	-
(2) 受取手形及び売掛金	67,556	67,556	-
(3) 電子記録債権	2,678	2,678	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,570	2,570	-
資産計	92,882	92,882	-
(1) 支払手形及び買掛金	45,562	45,562	-
(2) 短期借入金	32,926	32,926	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,325	1,325	-
(4) リース債務(流動負債)	79	79	-
(5) 未払法人税等	1,094	1,094	-
(6) 長期借入金	2,300	2,306	6
(7) リース債務(固定負債)	151	143	8
負債計	83,440	83,439	1
デリバティブ取引(*)	3	3	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については で表示しております。なお、当該項目はヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引のみを記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	5	5
投資事業有限責任組合等への出資	167	198
関係会社株式	1,132	614

() これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,705	-	-	-
受取手形及び売掛金	69,780	-	-	-
電子記録債権	2,444	-	-	-
合計	94,931	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,076	-	-	-
受取手形及び売掛金	73,655	-	-	-
電子記録債権	2,678	-	-	-
合計	96,410	-	-	-

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,522	-	-	-	-	-
長期借入金	2,825	1,335	2,300	-	-	-
リース債務	89	52	35	26	13	8
合計	25,436	1,387	2,335	26	13	8

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	32,926	-	-	-	-	-
長期借入金	1,325	2,300	-	-	-	-
リース債務	79	54	46	30	19	0
合計	34,332	2,354	46	30	19	0

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,648	730	918
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,648	730	918
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	301	360	59
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	301	360	59
合計		1,949	1,090	858

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 167百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,119	1,006	1,113
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,119	1,006	1,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	449	449	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	451	452	1
合計		2,570	1,458	1,112

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 198百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	203	153	-
(2) 債券			
国債・地方債 等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	203	153	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	314	230	-
(2) 債券			
国債・地方債 等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	314	230	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式及び関係会社株式について834百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	米ドル	800	-	3	3
	シンガポールドル	166	-	1	1
	買建				
	米ドル	800	-	2	2
	シンガポールドル	166	-	1	1
	為替予約取引 売建				
	米ドル	793	-	5	5
合計		2,726	-	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	米ドル	1,273	-	1	1
	シンガポールドル	-	-	-	-
	買建				
	米ドル	1,273	-	2	2
	シンガポールドル	-	-	-	-
	為替予約取引 売建				
	米ドル	-	-	-	-
合計		2,546	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	907	208	8	8
合計		907	208	8	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	203	-	1	1
合計		203	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,253	3,126	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,121	2,000	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

確定拠出制度では、確定拠出型の企業年金制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しておりますが、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に将来分返上の認可を厚生労働大臣から受けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

後述の「2. 確定給付制度」は、簡便法を適用した制度も含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,315 百万円	1,518 百万円
勤務費用	169	160
利息費用	12	2
数理計算上の差異の発生額	110	16
退職給付の支払額	74	109
その他	14	10
退職給付債務の期末残高	1,518	1,544

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,015 百万円	1,150 百万円
期待運用収益	27	21
数理計算上の差異の発生額	17	1
事業主からの拠出額	212	185
退職給付の支払額	74	108
その他	12	4
年金資産の期末残高	1,150	1,242

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,471 百万円	1,493 百万円
年金資産	1,150	1,242
	320	250
非積立型制度の退職給付債務	47	51
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	368	301
退職給付に係る負債	368	301
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	368	301

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	169 百万円	160 百万円
利息費用	12	2
期待運用収益	27	21
数理計算上の差異の費用処理額	8	21
過去勤務費用の費用処理額	9	9
確定給付制度に係る退職給付費用	154	153

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	9 百万円	9 百万円
数理計算上の差異	118	36
合 計	128	26

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	61 百万円	51 百万円
未認識数理計算上の差異	151	115
合 計	90	63

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	54 %	50 %
株式	18	20
現金及び預金	23	23
一般勘定	1	1
その他	5	6
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度17%含まれております。

長期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0～3.3%	0.0～2.7%
長期待運用収益率	1.61～3.10%	1.07～2.80%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）36百万円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）37百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）63百万円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）60百万円であります。

(全国情報サービス産業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金基金制度の直近の決算日	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
年金資産の額	744,963百万円	737,151百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	737,816	715,710
差引額	7,147	21,440

(2) 制度全体に占める株式会社U K Cホールディングス及び株式会社U K Cテクノソリューションの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日) 0.30%(平成27年3月31日現在)
当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日) 0.30%(平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度7,236百万円、当連結会計年度21,495百万円)及び未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度88百万円、当連結会計年度54百万円)であります。なお、上記(2)の割合は、株式会社U K Cホールディングス及び株式会社U K Cテクノソリューションの実際の負担割合とは一致いたしません。

(東京都電機企業年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金基金制度の直近の決算日	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
年金資産の額	317,423百万円	122,897百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	302,957	152,503
差引額	14,465	29,605

(2) 制度全体に占める共信コミュニケーションズ株式会社の掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日) 0.62%(平成27年3月31日現在)
当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日) 0.68%(平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度8,978百万円、当連結会計年度112,802百万円)、別途積立金(前連結会計年度24,330百万円、当連結会計年度105,156百万円)及び未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度18,843百万円、当連結会計年度21,959百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は、共信コミュニケーションズ株式会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	16百万円	3,214百万円
未払事業税	29	50
貸倒引当金	2,005	812
賞与引当金	162	126
役員退職慰労引当金	11	12
退職給付に係る負債	105	87
たな卸資産	152	259
投資有価証券評価損	250	247
減損損失	4	3
前受収益	-	12
資産除去債務	39	53
その他	249	268
繰延税金資産小計	3,028	5,149
評価性引当額	2,415	4,468
繰延税金資産合計	613	680
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	262	336
海外子会社留保利益	80	108
資産除去債務	14	26
その他	4	58
繰延税金負債合計	361	530
繰延税金資産の純額	251	149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当連結会計年度から適用しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種A V機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	258,312	15,830	2,566	276,709	-	276,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	1,380	316	1,797	1,797	-
計	258,412	17,211	2,882	278,506	1,797	276,709
セグメント利益又は損失()	3,009	180	137	2,691	206	2,897
セグメント資産	106,916	8,341	3,253	118,511	2,753	115,758
その他の項目						
減価償却費(注) 3	367	125	71	563	-	563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172	249	56	478	57	535

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 206百万円には、セグメント間消去取引 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,753百万円には、セグメント間消去取引等 2,853百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産100百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しないのれんであります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	255,467	15,621	2,663	273,752	-	273,752
セグメント間の内部売上高又 は振替高	100	1,366	228	1,695	1,695	-
計	255,567	16,988	2,891	275,447	1,695	273,752
セグメント利益又は損失（ ）	6,880	250	204	6,425	177	6,603
セグメント資産	114,477	9,617	3,547	127,641	3,403	124,237
その他の項目						
減価償却費（注）3	389	136	72	598	-	598
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,066	235	110	1,411	-	1,411

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額 177百万円には、セグメント間消去取引0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額 3,403百万円には、セグメント間消去取引等 3,428百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しないのれんであります。
- 2．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
106,630	79,473	46,720	12,616	31,267	276,709

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
859	1,034	407	-	8	2,310

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
106,216	74,855	28,276	35,029	29,374	273,752

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 従来、売上高は仕向先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりましたが、経済状況の変化による事業リスク等をより適切に反映するため、当連結会計年度より、顧客の当社所在地を基礎とした分類方法に変更するとともに、前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「中国」、「韓国」及び「ベトナム」については、独立掲記することとしました。

この変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
1,050	824	358	838	6	3,079

(注) 前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「中国」、「韓国」及び「ベトナム」については、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	68	68
当期末残高	-	-	-	100	100

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	30	30
当期末残高	-	-	-	24	24

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

法人主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	858,867	電子・電気 機械器具の 製造、販売	(被所有) 直接 14.2	電子部品・ 機器の同社 からの仕入 (特約店)	電子部品・ 機器の仕入	47,537	買掛金	8,613

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	860,645	電子・電気 機械器具の 製造、販売	(被所有) 直接 14.2	電子部品・ 機器の同社 からの仕入 (特約店)	電子部品・ 機器の仕入	25,810	買掛金	2,000

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

兄弟会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	Sony Electronics (Singapore) Ptd.Ltd	シンガポール	160百万 (米ドル)	電子・電気 機械器具の 販売	-	電子部品の 仕入	電子部品の 仕入	21,974	買掛金	3,028
	Sony Korea Corporation	韓国ソウル市	2,662百万 (韓国ウォン)	電子・電気 機械器具の 販売	-	電子部品の 仕入	電子部品の 仕入	67,925	買掛金	6,657
	ソニービジネ スソリューション株式 会社	東京都港区	100	業務用 AV/IT、シ ステム機器 等の設計・ 開発・販売 等	-	電子機器の 仕入	電子機器の 仕入	4,714	買掛金	1,011

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	ソニーセミコ ンダクタソ リューション ズ㈱	神奈川県厚木 市	400	電子・電気 機械器具の 製造、販売	-	電子部品・ 機器の同社 からの仕入 (特約店)	電子部品・ 機器の仕入	22,085	買掛金	7,388
	Sony Electronics (Singapore) Ptd.Ltd	シンガポール	160百万 (米ドル)	電子・電気 機械器具の 販売	-	電子部品の 仕入	電子部品の 仕入	17,957	買掛金	3,701
	Sony Korea Corporation	韓国ソウル市	2,662百万 (韓国ウォン)	電子・電気 機械器具の 販売	-	電子部品の 仕入	電子部品の 仕入	72,283	買掛金	14,959
	ソニービジネ スソリューション株式 会社	東京都港区	100	業務用 AV/IT、シ ステム機器 等の設計・ 開発・販売 等	-	電子機器の 仕入	電子機器の 仕入	4,366	買掛金	1,549

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1 株当たり純資産額	2,973円11銭	2,340円69銭
1 株当たり当期純損失金額	396円71銭	553円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	6,227	8,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(百万円)	6,227	8,688
期中平均株式数(千株)	15,697	15,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,522	32,926	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,825	1,325	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	89	79	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,635	2,300	1.4	平成30年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	135	151	-	平成30年～35年
合計	29,208	36,783	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,300	-	-	-
リース債務	54	46	30	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	62,558	131,912	199,926	273,752
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	275	677	2,263	7,154
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	330	1,117	3,263	8,688
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	21.06	71.20	207.89	553.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	21.06	50.13	136.70	345.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,645	8,666
受取手形	739	856
売掛金	1 35,898	1 39,986
電子記録債権	2,370	2,518
商品	7,745	11,066
前渡金	-	74
関係会社短期貸付金	6,500	8,957
前払費用	131	124
繰延税金資産	215	202
未収入金	1 1,265	1 1,351
その他	1 914	1 882
貸倒引当金	5,743	9,132
流動資産合計	61,682	65,555
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	146	156
建物(純額)	97	98
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	193	203
工具、器具及び備品(純額)	36	62
リース資産		
減価償却累計額	1	3
リース資産(純額)	6	20
有形固定資産合計	140	181
無形固定資産		
ソフトウェア	64	41
その他	77	77
無形固定資産合計	142	118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117	2,320
関係会社株式	4,839	4,839
関係会社長期貸付金	743	897
差入保証金	223	225
その他	45	45
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	7,932	8,291
固定資産合計	8,214	8,592
資産合計	69,897	74,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 18,514	1 18,636
短期借入金	5 9,465	5 18,735
1年内返済予定の長期借入金	2,126	1,121
未払金	1 800	1 1,182
未払費用	1 75	68
未払法人税等	430	595
預り金	18	82
賞与引当金	225	211
その他	31	16
流動負債合計	31,687	40,649
固定負債		
長期借入金	3,426	2,300
繰延税金負債	205	290
退職給付引当金	173	134
資産除去債務	86	85
関係会社債務保証損失引当金	4,021	7,282
その他	7	19
固定負債合計	7,920	10,113
負債合計	39,608	50,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,383	1,383
その他資本剰余金	18,721	18,721
資本剰余金合計	20,105	20,105
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,208	1,874
利益剰余金合計	5,208	1,874
自己株式	4	5
株主資本合計	29,692	22,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597	774
評価・換算差額等合計	597	774
純資産合計	30,289	23,383
負債純資産合計	69,897	74,147

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 120,507	1 123,537
売上原価	1 113,349	1 116,724
売上総利益	7,158	6,812
販売費及び一般管理費	1, 2 6,907	1, 2 5,831
営業利益	250	981
営業外収益		
受取利息	1 48	1 70
受取配当金	1 1,737	1 755
その他	1 27	1 26
営業外収益合計	1,812	852
営業外費用		
支払利息	142	222
為替差損	400	318
貸倒引当金繰入額	2,178	2,229
関係会社債務保証損失引当金繰入額	3,742	3,261
その他	36	24
営業外費用合計	6,500	6,056
経常損失()	4,437	4,223
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1 9,777	-
投資有価証券売却益	153	230
特別利益合計	9,930	230
特別損失		
子会社株式評価損	-	1,559
投資有価証券評価損	702	-
特別損失合計	702	1,559
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,790	5,552
法人税、住民税及び事業税	632	643
法人税等調整額	78	23
法人税等合計	710	667
当期純利益又は当期純損失()	4,080	6,219

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	4,383	1,383	18,721	1,834	3	26,319	525	525	26,844
当期変動額									
剰余金の配当				706		706			706
当期純利益				4,080		4,080			4,080
自己株式の取得					0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							72	72	72
当期変動額合計	-	-	-	3,373	0	3,372	72	72	3,444
当期末残高	4,383	1,383	18,721	5,208	4	29,692	597	597	30,289

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	4,383	1,383	18,721	5,208	4	29,692	597	597	30,289
当期変動額									
剰余金の配当				863		863			863
当期純損失（ ）				6,219		6,219			6,219
自己株式の取得					0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							177	177	177
当期変動額合計	-	-	-	7,082	0	7,083	177	177	6,905
当期末残高	4,383	1,383	18,721	1,874	5	22,609	774	774	23,383

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務、借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約、通貨オプション及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	6,642百万円	7,312百万円
立替金	26	17
未収入金	149	162
流動負債		
買掛金	2,871	3,151
未払金	116	199
未払費用	1	-

2 保証債務

(1) 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
UKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.	4,982百万円 (44百万ドル)	3,107百万円 (27百万ドル)
東莞新優電子有限公司	754 (6百万ドル)	140 (1百万ドル)
CU TECH CORPORATION	295 (3,000百万ウォン)	301 (3,000百万ウォン)

(注)上記金額については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しています。

(2) 以下の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
UKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.	1,381百万円 (1百万ドル)	1,601百万円 (0百万ドル)
	24百万円	15百万円
UKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.	77 (0百万ドル)	116 (1百万ドル)
CU TECH CORPORATION	1,479 (15,000百万ウォン)	1,506 (15,000百万ウォン)
UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	3 (0百万ドル)	0 (0百万ドル)

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,400百万円	800百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,700百万円	3,600百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	3,000	4,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引取引高		
売上高	22,858百万円	18,182百万円
仕入高	22,813	17,544
販売費及び一般管理費	26	127
営業取引以外の取引高		
受取利息	44	68
受取配当金	1,719	725
受取保守料	16	12
受取保証料	8	7
抱合せ株式消滅差益	9,777	-

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	305百万円	368百万円
役員報酬	130	142
従業員給与・賞与	1,740	1,643
賞与引当金繰入額	225	211
法定福利費	316	329
退職給付費用	106	125
減価償却費	57	60
消耗品費	26	35
業務委託費	324	218
賃借料	359	365
旅費及び交通費	320	322
支払手数料	49	50
業務受託料	161	118
貸倒引当金繰入額	2,358	1,159
おおよその割合		
販売費	44%	51%
一般管理費	56	49

(有価証券関係)

子会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	4,839	4,839

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	48百万円	36百万円
貸倒引当金	1,786	2,833
賞与引当金	69	65
退職給付引当金	53	41
関係会社債務保証損失引当金	1,230	2,228
たな卸資産	77	102
関係会社株式評価損	350	828
投資有価証券評価損	250	247
資産除去債務	26	26
その他	20	18
繰延税金資産小計	3,913	6,427
評価性引当額	3,632	6,151
繰延税金資産合計	280	275
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	262	336
資産除去債務(固定資産)	8	7
その他	-	19
繰延税金負債合計	270	363
繰延税金資産(負債)の純額	9	88

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9	
抱合せ株式消滅差益	67.6	
住民税均等割	0.2	
評価性引当額	56.3	
税率変更による影響額	4.2	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	244	18	8	254	156	15	98
工具、器具及び備品	230	45	9	265	203	18	62
リース資産	7	17	-	24	3	2	20
有形固定資産計	482	80	18	545	363	36	181
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,096	1,055	24	41
その他	-	-	-	77	-	-	77
無形固定資産計	-	-	-	1,174	1,055	24	118

(注) 1. 無形固定資産の期末帳簿価額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,781	3,389	0	-	9,170
賞与引当金	225	211	225	-	211
関係会社債務保証損失引当金	4,021	3,261	-	-	7,282

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。 電子公告掲載URL http://www.ukcgroup.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月15日関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月7日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第4期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

事業年度（第5期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

事業年度（第6期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

事業年度（第7期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

（第6期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

（第6期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

（第7期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

（第7期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

（第7期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

（第8期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

(7) 内部統制報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

事業年度（第5期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

事業年度（第6期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

事業年度（第7期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年7月31日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富永 淳浩 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U K Cホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽

表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社U K Cホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社及び子会社の全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに関する内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は第三者委員会を設置し必要な調査を行い、その結果特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月31日

株式会社U K Cホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富永 淳浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。